

令和 8 年度

旭川農業水利事業

あいののダム管理棟周辺整備工事

特 別 仕 様 書

東北農政局旭川農業水利事業所

第1章 総則

旭川農業水利事業あいののダム管理棟周辺整備工事の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）、「施設機械工事等共通仕様書」（以下「機械共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（以下「標準仕様書」という。）及び「建築物解体工事共通仕様書」（以下「解体仕様書」という。）に基づいて実施する。

なお、共通仕様書及び標準仕様書に対する特記及び追加事項は、本特別仕様書によるものとする。

第2章 工事内容

1 目的

本工事は、国営旭川土地改良事業計画に基づき、あいののダムの管理に必要なダム管理棟の周辺整備を行うものである。

2 工事場所

秋田県横手市山内平野沢地内

3 工事概要

本工事の概要は、次のとおりである。

(1) 土木工事

ア 場内舗装工	A=934.4m ²
イ 場内排水工	1 式
ウ 場内囲障工	1 式
エ 堤体下流整備工	1 式

(2) 建築工事

既設管理棟とりこわし	1 棟
ア 形 式：鉄筋コンクリート	平屋建て
イ 高 さ：4.83m	
ウ 延床面積	A=136.0m ²
エ 電気設備撤去工	1 式
オ 機械設備撤去工	1 式

(3) 電気設備工事

ア 外灯設備設置工	1 式
-----------	-----

4 施工範囲

本工事の施工範囲は、次のとおりである。

(1) 建築工事

図面の「解体工事特記仕様書」によるものとする。

5 工事数量

別紙－1「工事数量表」のとおりである。

第3章 施工条件

1 工事期間中の休業日

工事期間中の休業日としては、雨天・休日等 82 日を見込んでいる。

なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇を含んでいる。

2 施工しない時間帯

施工しない時間帯は、原則、平日の午後5時から午前8時までとする。

なお、工事の進捗状況等を踏まえ、上記の工事を施工しない時間帯においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

3 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者の確保などが図れる余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。

ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている169日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別記様式と併せて、休日確保していることや適切な工程による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結の日から令和8年12月28日（工事完了期限日）まで

- 4 本工事は、共通仕様書第1編 1-1-11に規定している現場技術員を配置する。氏名等については、別に通知する。

第4章 現場条件

1 土質

本工事の施工場所の地質は、強風化シルト岩を想定している。

2 関連工事等

本工事に関連する工事及び業務として下表のとおり予定しているので、監督職員及び関連する工事及び業務の責任者と十分連絡、協議し工事工程に支障が生じないように調整しなければならない。

工事名	施工時期	概要
あいののダム管理設備他製作据付工事	令和7年6月28日～ 令和8年12月21日	ダム管理設備製作・据付

3 第三者に対する措置

（1）騒音、振動対策

騒音、振動等の対策については十分に配慮するとともに、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

（2）現場搬入道路

本工事に必要となる建設資機材の搬入搬出については、あいののダム管理用道路（市道相野々ダム線）を利用することとしているため、受注者は善良な道路使用を行わなければならない。なお、路面の補修等が必要な場合には、監督職員と協議するものとする。

（3）保安対策

本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地交通状況等により必

要な場合は、監督職員と協議するものとする。

4 安全対策（架空線等公衆物損事故防止）

共通仕様書第1編 3-2-2一般事項1 施工計画（2）において調査把握した工事区域内に存在する架空線等上空施設の下を横断する箇所には、高さ制限を確認するための安全対策施設（簡易ゲート等）を設置するとともに、重機等の横断に際しては適切に誘導員を配置し、誘導指示を行わなければならない。なお、安全対策施設設置の詳細については、施工前に監督職員の承諾を得なければならない。

第5章 仮設

1 建設発生土受入れ地

建設発生土の受入れ地は、次に示す箇所とし、その名称、搬出予定量は下表のとおりである。

名 称	地 先 名	搬出予定量	摘 要
(有)渡部工業	秋田県横手市大沢字上片倉地内	250m ³	

2 除雪

除雪が必要となる場合は、監督職員と協議するものとする。

第6章 工事用地等

1 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地は、「別図－1」に示すとおりである。

2 工事用地等の使用及び返還

工事用地等の使用に当たっては、別紙－2「国営土地改良事業の工事施工に伴う土地の使用基準」に基づき使用するものとする。

第7章 工事用電力

本工事に使用する電力設備は、受注者の責任において準備しなければならない。

第8章 工事用材料

1 規格及び品質

本工事において使用する主要材料の規格及び品質は次のとおりである。

なお、これにより難しい場合は、同等品相当の材料を使用するものとし、監督職員の承諾を得るものとする。

(1) 石材

ア 再生クラッシュラン RC-40

イ クラッシュラン C-40

(2) コンクリート二次製品

ア 落ちふた式U型側溝 3種 幅250×高250×長2,000

イ 落ちふた式U型側溝 3種ふた 250 幅362×高90×長500

(3) グレーチング

ア 鋼製グレーチング 溝蓋250用 T-14 滑り止め型

イ 鋼製グレーチング 枅穴500×500 T-14

(4) 加熱アスファルト混合物

再生密粒度アスコン (13)

(5) 瀝青材

プライムコート アスファルト乳剤 PK-3

(6) コンクリート

コンクリートはレディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりとする。

種類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメン ト比 (%)	セメント の種類に よる記号	使用目的
無筋コン クリート	18	8	25 (20)	65以下	BB	基礎コン クリート
鉄筋コン クリート	21	12	25 (20)	60以下	BB	集水桝

粗骨材最大寸法25mmは、地域的に骨材の入手が困難な場合は20mmの使用を可能とする。

(7) 配管材

VP管 φ100

(8) 車止め

ア 車止め 固定式 φ60.5×W700×H650 ステンレス製

イ 車止め 取外し式 蓋・錠前付き φ60.5×W700×H650 ステンレス製

ウ 車止め 取外し式 サインプレート・蓋・錠前付き
φ60.5×W700×H650 ステンレス製

(9) ふとんかご

ふとんかご 高50cm 奥行100cm 勾配1：0.5

2 見本又は資料提出

主要材料及び次に示す工事用材料は、使用前に試験成績書・見本・カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。

なお、これ以外の材料についても監督職員が提出を指示する場合がある。

材料名	提出物
石材	試験成績書、粒度分析表
コンクリート二次製品	カタログ、試験成績書
グレーチング	カタログ又は試験成績書
加熱アスファルト混合物	配合報告書、試験成績書
瀝青材	試験成績書
コンクリート	配合報告書、試験成績書
硬質ポリ塩化ビニル管 (VU)	カタログ又は試験成績書
車止め	カタログ
ふとんかご	カタログ及び試験成績書

3 資材の調達

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。

また、輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その費用について設計変更するものとする。

資材名	規格	調達地域等
再生クラッシャラン	RC-80	秋田県横手市
再生クラッシャラン	RC-40	秋田県横手市
クラッシャラン	C-40	秋田県横手市

第9章 施工

1 一般事項

(1) 基準点

本工事に使用する基準点及び水準点は、別途監督職員が指示するものとする。

(2) 書類限定検査の実施

ア 検査職員による検査について、次に示す9書類に検査時の資料を限定し資料検査を行うものとする。

なお、これによりがたい場合は、事前に追加書類を受注者に通知する。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳 (下請けとの関係及び下請 引取検査書類を含む。)	⑦品質管理図表
③打合簿 (協議)	⑧工事材料品質証明書
④打合簿 (承諾)	⑨工事写真
⑤打合簿 (提出)	

イ 書類限定検査に係る実施状況や改善点等を把握するためのアンケートを実施する場合には協力する。

2 再生資源等の利用

受注者は、次に示す再生資材を利用しなければならない。

資 材 名	規 格	備 考
再生加熱アスファルト 混合物	再生密粒度アスコン (13)	使用箇所：場内舗装工
再生クラッシャラン	RC-40	使用箇所：基礎砕石
再生クラッシャラン	RC-80	使用箇所：ふとんかご

3 建設資材廃棄物等の搬出

本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、次に示す処理施設へ搬出するものとするが、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

(1) 土木工事

建設資材廃棄物	処理施設名	住 所	受け入れ 時 間	事業区分
コンクリート (無筋構造物)	(株) 企業さきがけ	仙北郡美郷町金沢東根 字西の沢 11	8時～17時	再資源化 施設業者
木くず				

(2) 建築工事 (旧管理棟とりこわし)

建設資材廃棄物	処理施設名	住 所	受け入れ 時 間	事業区分
コンクリート塊	(株) クリーンカン パニー	雄勝郡羽後町新町字大 又 29-2	8 時～17 時	再資源化 施設業者
がれき類				
廃プラスチック類 (石綿非含有)				
金属くず				
建設発生木材				
ガラス・陶磁器く ず				
繊維くず				
廃プラスチック類 (石綿含有)	秋田県環境保全セン ター	大仙市協和上淀川字雨 池沢 45	8 時～17 時	再資源化 施設業者
石膏ボード				

4 特定建設資材の分別解体等

本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。

(1) 土木工事

工程 ごとの 作業 内容 及び 解体 方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

(2) 建築工事

工程 ごとの 作業 内 容	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材 等	建築設備・内装材等の取り 外し ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②屋根ふき材	屋根ふき材補取り外し ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
⑤その他	その他の取り壊し □有 ■無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

5 土工

(1) 伐開

- ア 共通仕様書第1編 3-3-1 一般事項3 (4) に示す伐開区分はⅠとする。
イ 伐開は、別図-2 に示す範囲とする。

(2) 掘削

- ア 掘削土は、埋戻しに流用するものの他全て建設発生土受入れ地へ搬出しなければならない。
イ 過年度工事で埋設している外灯設備のケーブル保護管に留意して掘削を行うものとする。

(3) 埋戻

埋戻の材料は、掘削した発生土を使用する計画としている。

6 舗装工

(1) 路盤工

路盤に使用する材料は、砕石 (C-40) とする。

(2) アスファルト舗装工

- ア 表層工の施工に当たっては、再生密粒度アスコン (13) を使用するものとし、プライムコート (アスファルト乳剤PK-3) 126リットル/100m²以上を路盤面に均一に散布し、表層との密着をはからなければならない。また、施工条件に合った敷均し機械により、再生加熱アスファルト混合物を敷均し、施工条件に合った機種で締固めをしなければならない。
イ アスファルト舗装の勾配については、現地確認後に決定するものとし、事前に監督職員と協議することとする。

7 既設管理棟解体工

(1) 解体工法について

騒音・振動規制対象区域ではないが、近隣にキャンプ施設が存在するため、圧砕工法による解体を想定している。

(2) アスベスト対策

ア 大気汚染防止法第18条の15第1項に基づき、アスベスト撤去作業の着手前までに有資格者による事前調査を実施の上、以下に示す内容について、発注者への書面説明を行うこと。

- (ア) 当該調査の結果
(イ) 特定粉じん排出等作業の種類
(ウ) 特定粉じん排出等作業の実施の期間
(エ) 特定粉じん排出等作業の方法

イ アに示す事前調査においては、発注者が過年度に実施した調査結果を活用することとする。

貸与資料：令和4年度 あいののダム管理設備他実施設計業務 報告書

ウ アに示す事前調査によりレベル1、2相当のアスベスト含有が確認された場合は、

速やかに監督職員へ報告すること。

エ 大気汚染防止法第18条の15第6項に基づき、事前調査の結果はアスベストの有無、レベルに関わらず、受注者が秋田県知事への報告義務があることから、確実に報告するとともに、監督職員に共有すること。

オ アでいう有資格者とは以下に示すいずれかの者をいう。

- ・特定建築物石綿含有建材調査者
- ・一般建築物石綿含有建材調査者

カ 解体工事において、アスベストの飛散防止及び保護具等により作業者のばく露防止に努めなければならない。

キ 本工事の建屋に含むアスベストを分析した結果は、以下に示すとおりである。

アスベストの処理は「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第3版）環境省」に基づき、適切に処理しなければならない。

建屋名	部位	定性分析結果	定量分析結果	レベル区分
あいののダム管理棟	屋根	アクチノライト	3.2%	レベル3
	内部床	クリソタイル	0.5%	レベル3

ク アに示す事前調査、アスベスト建設資材の撤去及び処分に関する追加措置が必要となった場合は、監督職員と協議するものとし、契約変更の対象とする。

(3) 鋼材類について

既設管理棟の解体工事で発生する鋼材類は、別図－1に示す仮設ヤードに仮置きすることとする。鋼材類は廃棄物として処分することで想定しているが、処分前に監督職員の立会により有価物の有無を確認の上、搬出することとする。

なお、有価物が発生した場合は、対応について監督職員と協議することとする。

8 外灯設置工

(1) 設置を予定している外灯3箇所のうち、2箇所分のケーブル保護管は設置済みであるが、1箇所は本工事にて設置する。

(2) 外灯設置予定箇所を変更する事象が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第10章 施工管理

1 主任技術者等の資格

主任技術者は、入札説明書によるものとするが、旧管理棟解体工事においては、解体工事に必要な資格を有する技術者を配置すること。

解体工事に必要な資格とは以下のいずれかをいう。

- (1) 入札説明書に記載のほか、2級土木施工管理技士、2級建築施工管理技士（建築、躯体）
- (2) 建設リサイクル法の登録試験である解体工事施工技士
- (3) 上記によらない場合は監督職員と協議するものとする。

2 施工管理

(1) 工事現場等における遠隔確認について

ア 本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認（以下「遠隔確認」という。）を行う工事である。

イ 遠隔確認の活用は、別紙－3の「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」によるものとする。

ウ 農林水産省が推奨するWeb会議システムは、Microsoft Teamsである。

エ 通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、

受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする。

3 工事写真における黒板情報の電子化について

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（１）から（４）によりこれを実施するものとする。

（１）使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下「機器等」という。）は、「土木工事施工管理基準 別表第２ 撮影記録による出来形管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

（２）機器等の導入

ア 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

イ 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

（３）黒板情報の電子的記入に関する取扱い

ア 受注者は、（１）の機器等を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。

イ 本工事の工事写真の取扱いは、「土木工事施工管理基準 別表第２ 撮影記録による出来形管理」及び「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。なお、上記アに示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）６写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。

ウ 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。

（４）写真の納品

受注者は、（３）に示す黒板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時にURL (<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

（５）費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、現場管理費の写真管理に要する費用に含まれる。

第11章 条件変更の補足説明

本工事の施工に当たって、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは設計図書等に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。

- 1 地質
- 2 転石の出現
- 3 異常湧水の出現
- 4 地下埋設物（埋蔵文化財を含む）の出現
- 5 第三者との協議による変更
- 6 関連工事との調整により変更が生じた場合

- 7 遠隔確認の試行を行う場合
- 8 建築工事（既設管理棟撤去）において、有価物が発生した場合
- 9 その他両者協議の上、必要と認めたもの

第12章 その他

1 契約後VE提案

（１）定義

「VE 提案」とは、工事請負契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。

（２）VE 提案の意義及び範囲

ア VE 提案の範囲は、設計図書に定められている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。

イ ただし、次の提案は、VE 提案の範囲に含めないものとする。

（ア）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案

（イ）工事請負契約書第 18 条（条件変更等）に基づき条件変更が確認された後の提案

（ウ）競争参加資格要件として求めた同種工事又は類似工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案

（３）VE 提案書の提出

ア 受注者は、（２）の VE 提案を行う場合、次に掲げる事項を VE 提案書（共通仕様書様式 6－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

（ア）設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由

（イ）VE 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

（ウ）VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

（エ）発注者が別途発注する関連工事との関係

（オ）工業所有権を含む VE 提案である場合、その取り扱いに関する事項

（カ）その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項

イ 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

ウ 受注者は、VE 提案を契約締結の日より、当該 VE 提案に係る部分の施工に着手する日の 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

エ VE 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

（４）VE 提案の適否等

ア 発注者は、VE 提案の採否について、原則として、VE 提案を受領した日の翌日から 14 日以内に書面（共通仕様書 様式 6－5）により通知するものとする。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、受注者の同意を得たうえでこの期間を延長することができるものとする。

イ また、VE 提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知するも

のとする。

ウ VE 提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性を評価する。

エ 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 19 条の 2（設計図書の変更に係る受注者の提案）の規定に基づくものとする。

オ 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものとする。

カ 前項の変更を行う場合においては、VE 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する額（以下「VE 管理費」という。）を削減しないものとする。

キ VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者が VE 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。

ク 発注者は、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）第 1 項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記カの VE 管理費については、変更しないものとする。

ただし、双方の責に帰することができない理由（不可抗力、予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

（5）VE 提案書の使用

発注者は、VE 提案を採用した場合、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事においてその内容が無償で使用する権利を有するものとする。

（6）責任の所在

発注者が VE 提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE 提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこととする。

2 電子納品

工事完成図書は、共通仕様書 1 編 第 1－1－40 に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- ・ 工事完成図書の電子媒体 (CD-R、DVD-R 又は BD-R) 正副 2 部
- ・ 工事完成図書の出力 1 部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)

3 主任技術者等の専任期間

- （1）請負契約の締結後から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
- （2）契約締結の日から工事着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

- (3) 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

4 工事の施工効率向上対策

受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」（農水省WEBサイト）を十分に理解のうえ、対応するものとする。

(1) 工事円滑化会議（施工条件確認会議）

工事契約後に、円滑な工事着手が図られるよう事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）及び監督員が、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明し、共有を図るものとする。なお、開催日程、出席者、課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(2) 工事円滑化会議（工程確認会議）

工事着手時および新工種発生時等、受発注者間において、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が、現場条件、施工計画、工事工程等について確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員の協議により定めるものとする。

(3) 設計変更確認会議

工事完成前に、設計変更手続きや工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員と協議し定めるものとする。

(4) 建設コンサルタントの出席

上記（1）～（3）の会議に必要なに応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。

なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関わらず変更契約の対象としない。

- (5) 工事円滑化会議及び設計変更確認会議において確認した事項については、打合せ記録簿（共通仕様書 様式-42）に記録し、相互に確認するものとする。

5 現場環境の改善の試行

本工事は、だれでも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

(1) 内容

受注者は、現場に以下のア～サの仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。ただし、シ～チについては、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ア 洋式（洋風）便器
- イ 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- ウ 臭い逆流防止機能
- エ 容易に開かない施錠機能
- オ 照明設備

カ 衣類掛け等のフック、又は荷物の置ける棚等（耐荷重を5 kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

キ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

ク 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

ケ サニタリーボックス

コ 鏡と手洗器

サ 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

シ 便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）

ス 擬音装置（機能を含む）

セ 着替え台

ソ 臭気対策機能の多重化

タ 室内温度の調整が可能な設備

チ 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

（2）快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上しない。

受注者は、上記（1）の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】ア～カ及び【付属品として備えるもの】キ～チの費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

（3）快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議のうえ、本項の対象外とする。

6 現場環境改善費

（1）現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計4つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督職員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

（2）以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督職員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	①昇降設備の充実 ②環境負荷の低減 ③ICT設備の充実 ④作業負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働宿舍の快適化 ③現場休憩所の快適化（交通誘導警備員待機室を含む） ④衛生設備・厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設の充実

	②盗難防止対策 ③健康関連施設の充実 ④野生生物・害虫対策等
地域連携	①広報活動等（完成予想図、パンフレット、工法説明、PR看板等） ②見学会・イベント等の開催（見学施設等設置・管理運営等含む） ③社会貢献・地域対策費等（農家との調整、地域行事等の経費含む） ④現場景観向上（美装化・デザイン看板等）

- (3) 現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用は、当初は計上していない。受注者は熱中症又は防寒対策として必要な施設について、事前に種類及び規模・規格並びに設置期間等について監督職員と協議することとし、必要性が確認された内容について設計変更の対象とする。なお、設計変更時においては、リース品の場合は見積書等、購入品の場合は設置期間分の減価償却費を算定した資料等を提出するものとする。
- (4) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費及び熱中症対策・防寒対策の実施状況が分かる写真を監督職員に提出するものとする。

7 週休2日による履行実績取組証明書の発行

- (1) 本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書（以下「履行実績取組証明書」という。）の発行を行う工事である。
- (2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいい、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。

なお、ここでいう、対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。

ア 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

イ 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。

ウ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

- (3) 週休2日（4週8休以上）の実施方法は、次によるものとする。

受注者は、工事完成までに監督職員へ取組実績を報告する。報告は現場閉所実績が記載された日報、工程表等により行うものとする。

- (4) 監督職員は、受注者からの報告により現場閉所状況が4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）と確認した場合は、別紙－4 履行実績取組証明書を発行するものとする。

8 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

- (1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配意しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災地域における被災農林漁家を雇用した場合は、月毎の被災農林漁家の雇用実績人数を提出すること。
- (2) 発注者は、被災農林漁家の雇用実績を確認した場合は、工事成績評定別紙7に示す「6 社会性等」に、次の評価項目を追加した上で最大7.5点を加点点評価する。ただし、工事成績評定の合計は100点を超えないものとする

○事業（務）所長用

【被災農林漁家の就労機会の確保】

- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を雇用した。
- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名又は長期に渡って雇用した。
- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名、長期に渡って雇用した。

9 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事施工にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準（以下「積算基準」という。）の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- (2) 発注者は、契約締結後、受注者から請負代金内訳書の提出があった場合、共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。
- (3) 受注者は、契約締結後、(2)により発注者から示された割合を参考にして、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する実施計画書（以下「様式1」という。）を作成し、監督職員に提出するものとする。
- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する変更実施計画書（以下「様式2」という。）を作成するとともに、様式2に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添

付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。
- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「積算基準に基づき算出額した額」から「様式1に記載された共通仮設費（率分）と現場管理費の合計額」を差し引いた後、「(4) で受注者から提出された証明書類において妥当性が確認できた費用」を加算して算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。

10 1日未満で完了する作業の積算

- (1) 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下、「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
- (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。
- (3) 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要となる根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (5) 災害復旧工事等で人工精算する場合や、「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

11 共通仮設費率分の適切な設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
 - 運搬費：建設機械の運搬費
 - 準備費：伐開・除根・除草費
- (2) 発注者は、契約締結後、共通仮設費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。
- (3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、実績変更対象経費に係る費用の内訳について設計変更の協議ができるものとする。
- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する内訳書（以下「内訳書」という。）を作成するとともに、内訳書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変

更の対象としない。

- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「(4) の証明書類において妥当性が確認できた費用」から「算定基準に基づき算出した額」を差し引いて算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。

12 CORINSへの登録

技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。

13 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- (1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (2) 用語の具体的な内容は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が 30℃以上の日をいう。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日}^{(\ast 1)} \div \text{工期}$$

- (3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。
- (4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
なお、WBGT を用いる場合は、WBGT が 25℃以上となる日を真夏日と見なす。
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
- (5) 受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。
- (6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値 (\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \ast 2$$

※ 2 補正係数：1.2

14 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）について

- (1) 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の対象工事である。
- (2) 受発注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第13章 定めなき事項

本仕様書に定めのない事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
1. 直接工事費				
(1) 作業土工				
床掘り		式	1	
基面整正		m ²	80	
埋戻		式	1	
土砂等運搬	あいののダム～処分場	m ³	40	
作業残土処理		m ³	40	
(2) 場内舗装工				
掘削		m ³	180	
土砂等運搬	あいののダム～処分場	m ³	180	
作業残土処理		m ³	180	
上層路盤（車道・路肩部）	C-40 t=150	m ²	934	
表層（車道・路肩部）	再生密粒度アスコン13 t=30	m ²	934	
(3) 場内排水工				
基礎碎石	集水桝 t=200	m ²	5.7	
型枠	均しコンクリート	式	1	
コンクリート	均しコンクリート t=50 18-8-25	m ³	0.3	
コンクリート	集水桝 800×800×650 7か所 21-12-25	m ³	2.0	
柵用グレーチング蓋設置工	T-14	枚	7	
基礎碎石	側溝 t=100	m ²	74	
鉄筋コンクリート側溝	U型側溝, 昼間施工, L=2000, 1000kg/個以下	m	163.8	
落ちふた式U型側溝蓋設置工	コンクリート蓋 3 種	枚	66	
側溝用グレーチング蓋設置工	T-14	枚	33	
硬質ポリ塩化ビニル管人力布設	VU φ 100	m	24.000	
(4) 場内囲障工				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
基礎砕石	車止め t=100	m ²	4.5	
型枠	基礎コンクリート	式	1	
コンクリート	基礎コンクリート 18ー8ー25	m ³	1.1	
車止め 固定式	φ 60.5×W700×H650 ステンレス製	箇所	24	
車止め 取外し式（蓋・錠前付き）	φ 60.5×W700×H650 ステンレス製	箇所	10	
車止め 取外し式（サインプレート・蓋・錠前付き）	φ 60.5×W700×H650 ステンレス製	箇所	2	
(5)既設構造物撤去工	門柱等			
コンクリート構造物取壊し	なし	m ³	16	
殻運搬・処理（産業廃棄物処分費）	無筋コンクリート	m ³	16	
殻運搬	無筋コンクリート あいののダム～処分場	m ³	16	
(6)立木伐採工				
立木伐採工		m ²	690	
木根等運搬	あいののダム～処分場	空m ³	8.4	
殻運搬・処理（産業廃棄物処分費）	木くず	m ³	8.4	
(7)堤体下流整備工				
ふとんかご設置工	高50cm 奥行100cm 勾配 1:0.5	m ²	27	
土のう		m ³	27.0	
土砂等運搬	あいののダム～処分場	m ³	30	
作業残土処理		m ³	30	
2. その他				
一括計上価格				
1. 一括計上価格				
(1)建築工事				
既設管理棟撤去工		式	1	
(2)電気設備工事				
外灯設置工	3 基	式	1	

国営土地改良事業の工事施行に伴う土地の使用基準

東北農政局

- 1 この基準は、国営土地改良事業の工事施行に必要な土地の適正な使用に関する取扱いを定め、もって事業の円滑な遂行を図ることを目的とする。
- 2 この使用基準において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
 - ① 所有者等 土地の所有者又は使用権者をいう。
 - ② 借地した土地 国営土地改良事業の用に供することを目的として、発注者である国（以下「発注者」という。）が、所有者等から一定の期間使用する権限を得た土地をいう。
 - ③ 関係者 借地した土地の所有者等及び隣接地土地の所有者等をいう。
- 3 工事の請負者は、発注者が借地した土地を指定仮設用地（以下「仮設用地」という。）として使用する場合は、発注者の指示に基づくほか、下記の事項を厳守するものとする。

記

- （１）仮設用地の使用期間は、原則として工事着手から工事完了までとする。
ただし、工事着手前及び工事完了後においても当該仮設用地を必要とする場合は、あらかじめ発注者と協議の上、当該期間に含めることができるものとする。
- （２）仮設用地の管理は、工事の着手の日から返還をする日までの間、工事の請負者が責任をもって行うものとし、苦情等が出ないように対処するものとする。
- （３）仮設用地は、発注者に指示された工事施行の目的以外に使用してはならない。
- （４）仮設用地に隣接する土地の所有者等との調整を図るため、用排水機能及び通作等周辺の営農に支障を及ぼすことのないように措置するものとする。
- （５）仮設用地は、特別の事情等がある場合を除き、使用後はすべて原状に回復し、所有者等に返還するものであることから、次の事項に留意するものとする。
 - ① 仮設用地として、使用前及び返還に当たっての取扱いについては、あらかじめ関係者と調整の上、齟齬が生じないように努めるものとする。
 - ② 使用前の土地の状況及び境界杭等の把握に努め、写真、記録簿等に整理を行う等、返還時における作業を円滑に進めることができるように図るものとする。
特に既存の境界杭の保全に努めるとともに、これにより難しい場合は返還時に境界紛争等が生じないように、控杭の設置等を行っておくものとする。
また、農地の場合にあっては、発注者及び所有者等の立会のもとに耕土深及び暗渠排水施設の有無等、所要の調査を実施しておくものとする。
 - ③ 農地を仮設用地として使用する場合は、返還後の耕作に影響を及ぼす恐れがあることから、従前の個別の土地条件を損なわないようにするため、工法その他について十分配慮するものとする。

(6) 使用した土地の返還に当たっては、特に次の事項に留意するものとする。

- ① 不陸、高低、畦畔及び境界の位置等に留意するとともに、仮排水路等の用に供する等の耕盤を損なう使用をした場合には、耕盤の復旧に努めるとともに使用前の耕土深の確保を図ること。
- ② 復旧する耕作土は、原則として既存の耕作土によることとし、心土、礫及び雑物等耕作に支障となるものの混入がないようにすること。
- ③ 発注者が、借地した土地を当該所有者等に返還するに当たっては、請負者はこれに協力しなければならない。

(7) この取扱基準に定めのない事項又は疑義等が生じた事項については、速やかに発注者の指示を受け又は協議して処理するものとする。

工事現場等における遠隔確認に関する実施要領

1 総則

1－1 目的

本実施要領は、国営土地改良事業等の工事現場等における監督職員等の施工段階確認、材料検査、立会等（以下「立会等」という。）について、受注者が動画撮影用カメラで撮影した映像と音声を Web 会議システムにより監督職員等に配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニターで工事現場等の確認を行うもの（以下「遠隔確認」という。）であり、この情報通信技術を活用して、受発注者の業務効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とするものである。

1－2 対象工事

原則、全ての工事を対象とする。

ただし、通信環境が整わない現場や工種によって不十分、非効率になることが明確な場合は、この限りではない。

1－3 適用

本実施要領は、土木工事共通仕様書及び施設機械工事等共通仕様書で定義する立会等の遠隔確認に適用し、監督職員等が確認するのに十分な情報を得ることができる場合に通常の立会等に代えることができる。

なお、動画撮影用カメラの活用は、立会等だけではなく設計図書と施工現場条件の不一致の確認、工事事故時の早期報告及び受注者の創意工夫等の報告など受発注者双方が積極的にその機能を活用する行為を妨げるものではない。

2 機器構成と仕様

遠隔確認に使用する動画撮影用カメラは受注者が準備するものとし、Web 会議システムは農林水産省が推奨するシステム（以下「推奨システム」という。）を使用する。なお、受注者は動画撮影用カメラに推奨システムをインストールし運用するものとする。

ただし、動画撮影用カメラを発注者側で準備している場合や推奨システムが現場確認に適さない場合は、受発注者間の協議により使用する機器を定めるものとする。

3 遠隔確認の実施

3－1 施工計画書の提出

遠隔確認の実施に当たっては、受注者は次の事項を施工計画書に記載して監督職員の確認を受けなければならない。

（1）適用種別

本実施要領を適用する立会等の項目を記載する。

（2）機器仕様

本実施要領に基づき使用する動画撮影用カメラの機器と仕様を記載する。

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

(3) 実施時期・場所等

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

3-2 事前準備

受注者は遠隔確認に先立ち、監督職員に工種、確認内容、確認希望日時等を記入した立会願を提出しなければならない。

なお、立会等の時間は、発注者の勤務時間内とする。ただし、監督職員がやむを得ない理由があると認めた場合はこの限りではない。

3-3 遠隔確認の実施

(1) 資機材の確認

受注者は、事前に監督職員等と使用する動画撮影用カメラ等の通信状況について確認を行わなければならない。

(2) 確認箇所の把握

受注者は、監督職員等が遠隔確認箇所の位置を把握するために映像により確認箇所周辺の状況を伝えなければならない。

(3) 確認の実施

受注者は、「工事名」、「工種」、「確認内容」、「設計値」、「測定値」などの必要な情報について適宜電子黒板等を用いて表示する。

なお、受注者は必要な情報を冒頭で読み上げ、監督職員等から実施項目の確認を得ること。確認終了時には、確認箇所の内容を読み上げ、監督職員等による結果の確認を得ること。

(4) 結果の報告

受注者は、監督職員から遠隔確認による施工段階確認を受けた場合、施工段階確認簿をその都度作成して速やかに監督職員へ提出する。

4 遠隔確認の記録と保存

受注者は、遠隔確認の映像と音声を配信するのみであり、記録と保存を行う必要はない。

ただし、現場技術員が遠隔確認を行った結果は、使用するパソコンにて遠隔確認の映像（実施状況）を画面キャプチャ（パソコンの画面表示を静止画像として保存）等で記録し、情報共有システム（ASP）等を活用して監督職員に提出する。

5 留意事項

遠隔確認の活用にあたっては、以下に留意すること。

(1) 受注者は、被撮影者である当該工事現場の作業員に対して撮影の目的や用途等を説明して承諾を得ること。

(2) 長時間動画用撮影カメラで撮影する場合、作業員のプライバシーを侵害する音声情報が含まれる可能性があるため留意すること。

(3) 受注者は、施工現場外が可能な限り映り込まないように留意すること。

(4) 受注者は、原則映像を記録する必要はないが、公的でない建物の内部や人物が意図せず映り込んでしまった場合は、記録映像から人物等を特定できないように必要な措置を行うこと。

(5) 動画撮影用カメラの使用は意識が対象物に集中し、足下への注意が薄れたり、カメラの保持・操作のために両手が塞がることにより、転倒等の事故につながる場合がある。そのため撮影しながら移動する場合は進行方向の段差・障害物の有無を確認するなど、安全

対策に留意すること。

(6) 電波状況等により遠隔確認が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行う。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

(7) 本実施要領によりがたい場合は適宜受発注者間で協議すること。

6 工事現場における掲示の記載

受注者は、下記の記載例を基に作成した掲示板を工事現場に設置して周辺住民の理解に努めなければならない。

記 載 例
当現場は、遠隔確認活用実施工事であり、動画撮影用カメラによる撮影を行っています。
問合せ先：〇〇工事責任者 現場代理人氏名、連絡先

7 フォローアップ調査

本実施要領に基づき実施した工事の受発注者を対象として、課題抽出やより効率的な取組を行うためのフォローアップ調査の依頼があった場合は対応することとする。

8 積算

(1) 積算方法

遠隔確認に使用する機器等は原則リースとし、その費用は工事实施に必要な施工管理費用（技術管理費）として見積徴収して全て計上する。

計上に当たっては、現場管理費率や一般管理費率による計算の対象外とするため「一括計上価格」とする。

やむを得ず機器等の購入が必要な場合はその購入費に対して機器等の耐用年数に使用期間割合を乗じた金額を計上する。また、受注者が所有する機器等を使用する場合も同様とする。

なお、発注者が所有する機器等を使用する場合は受発注者間で費用を協議することとし、追加で必要となる費用を計上する。

(2) 機器等の耐用年数

代表的な機器等の耐用年数については表－１のとおりであるが、これによりがたい場合は受発注者間で協議して決定する。

表－１ 代表的な機器の耐用年数

機器等の名称	耐用年数
カメラ、ネットワークオペレーティングシステム、アプリケーションソフト	５年
ハブ、ルーター、リピーター、LAN ボード	10 年

※ 国税庁ホームページ公表資料から引用

(別紙)

年月日

(受注者)

会社名

現場代理人

〇〇〇〇

殿

(発注者)

総括監督員

〇〇〇〇

週休 2 日制工事の促進における履行実績取組証明書（通知）

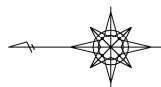
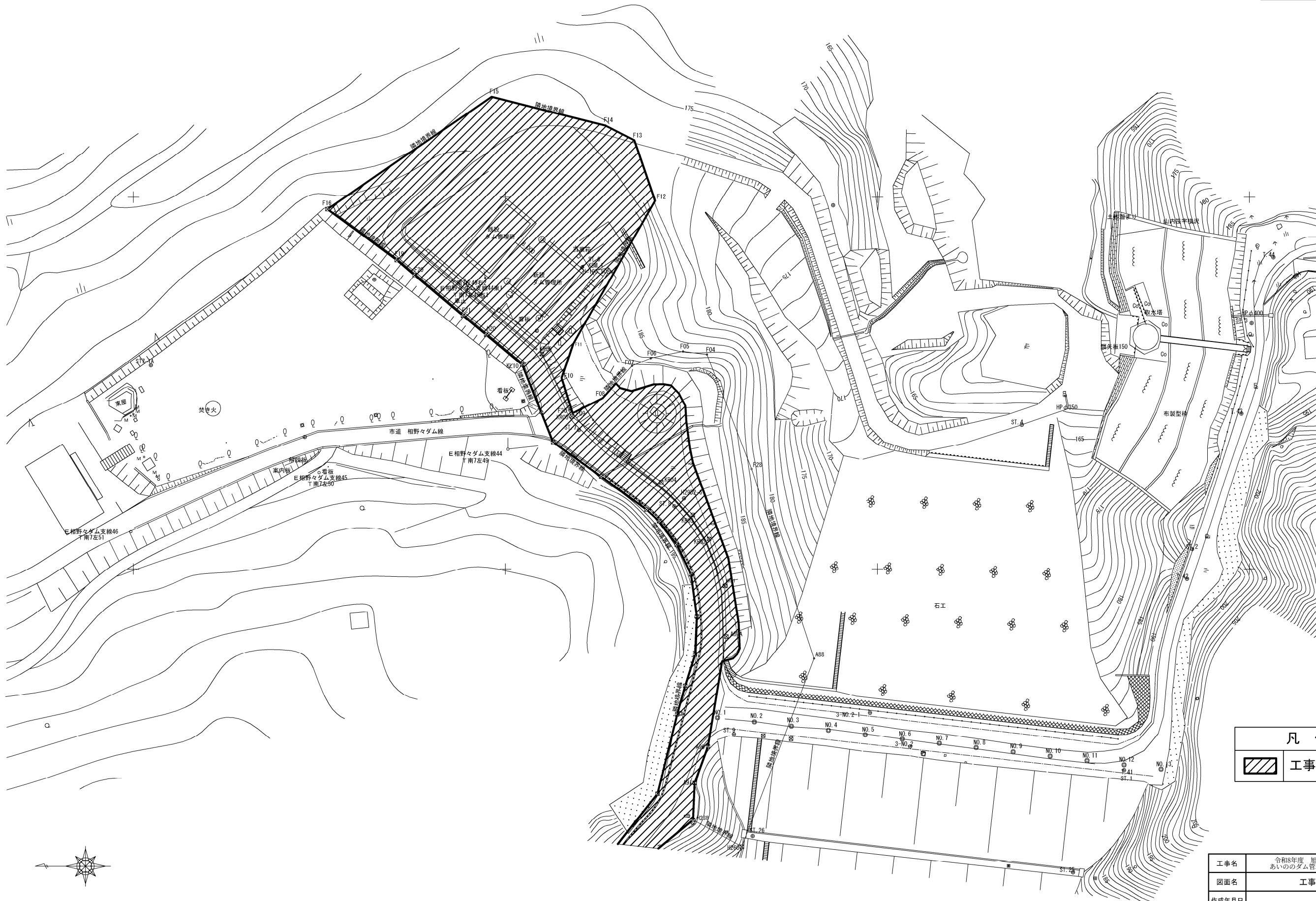
貴社が受注した下記の工事について、週休 2 日の取組状況を確認した結果、現場閉所率が28.5%(8日/28日)以上を達成したことを確認したので通知します。

記

- | | | |
|---|-------|---------------|
| 1 | 工 事 名 | 〇〇事業 〇〇工事 |
| 2 | 工 期 | 〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 |

工事用地図
S=1:500

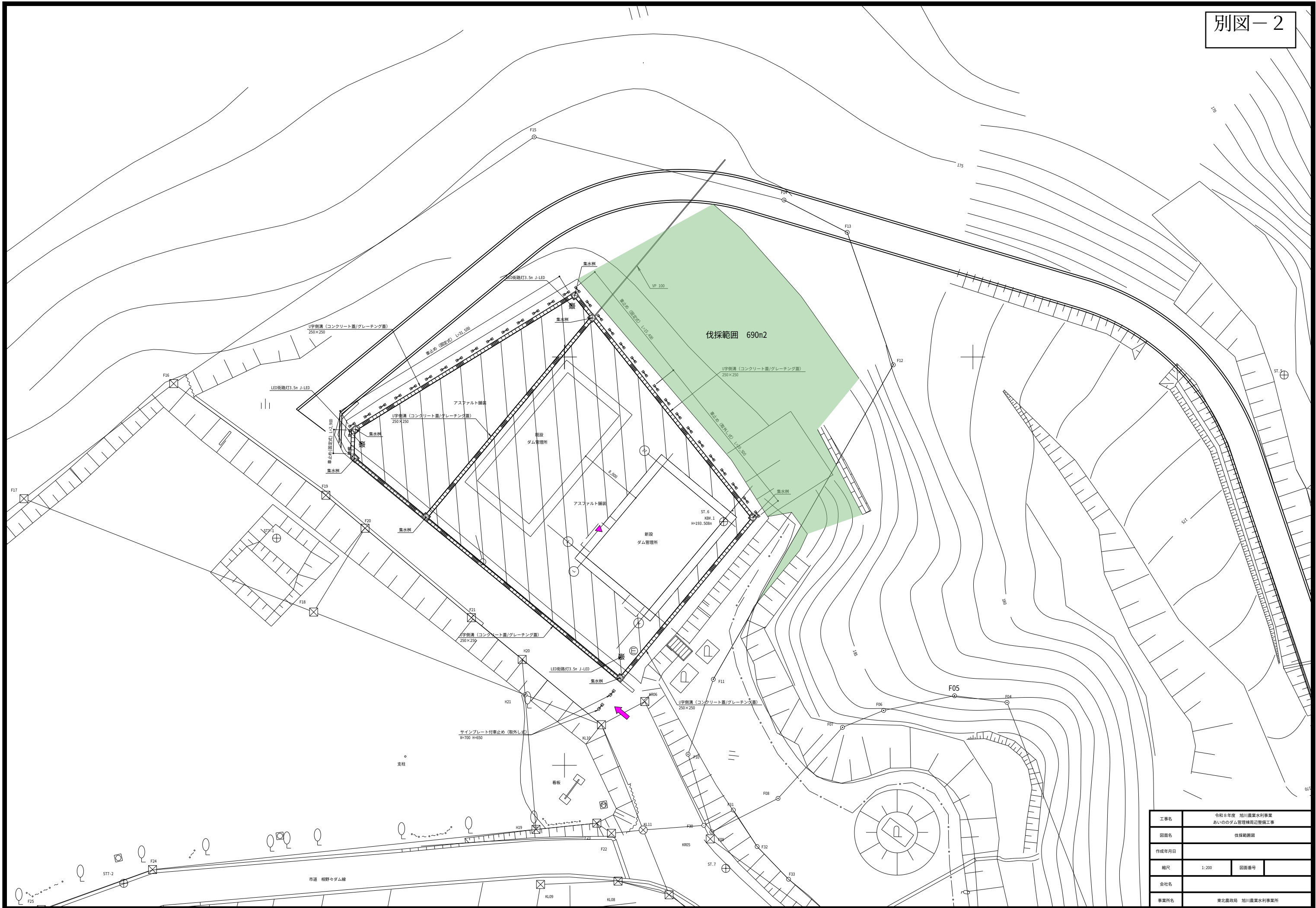
別図－1



凡 例	
	工事用地範囲

工事名	令和8年度 旭川農業水利事業 あいのダム管理棟周辺整備工事		
図面名	工事用地図		
作成年月日			
縮尺	1:500	図面番号	
会社名			
事業所名	東北農政局 旭川農業水利事業所		

別図－2



工事名	令和8年度 旭川農業水利事業 あいのダム管理構内設備工事		
図面名	伐採範囲図		
作成年月日			
縮尺	1:200	図面番号	
会社名			
事業所名	東北農政局 旭川農業水利事業所		

(別記様式)

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※契約の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。

令和8年度 旭川農業水利事業 あいののダム管理棟周辺整備工事 図 面 目 録			
図面番号	図 面 名 称	枚数	備 考
1	あいののダム管理棟位置図	1	
2 - 1/3	外構図1/3	1	
2 - 2/3	外構図2/3	1	
2 - 3/3	外構図3/3	1	
3	配置図	1	
4	盤結線図・姿図	1	
5	照明器具姿図・埋設要領図	1	
6	堤体下流整備工詳細図	1	
7	堤体下流整備工横断図	1	
8	既設管理棟 解体工事特記仕様書	1	
9	既設管理棟 仕上表	1	
10	既設管理棟 平面図	1	
11	既設管理棟 立面図	1	
12	既設管理棟 断面図	1	
13	既設管理棟 屋根平面図	1	
14	既設管理棟 建具表	1	
15 - 1/2	既設管理棟 アスベスト除去作業計画図1/2	1	
15 - 2/2	既設管理棟 アスベスト除去作業計画図2/2	1	
16	既設管理棟 梁伏図	1	
17 - 1/3	既設管理棟 軸組図1/3	1	
17 - 2/3	既設管理棟 軸組図2/3	1	
17 - 3/3	既設管理棟 軸組図3/3	1	
18	既設管理棟 部材リスト	1	
19	既設管理棟 小屋伏図	1	
20	既設管理棟 電気設備撤去平面図	1	
21	既設管理棟 機械設備撤去平面図	1	
合 計		26	